

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2021.4 April vol.55

二月定例議会

不安を抱える人への支援

コロナ禍の寄り添い支えあう仕組みづくり

2月16日から3月16日まで定例議会が開かれました。議会では、新型コロナウイルス感染症対策147億円余をはじめ、新年度へつながる補正予算も含めて4944億円の予算案やその他の議案も含め83議案を可決しました。収束を見えないコロナ感染症による県民生活への影響は甚大で、不安を抱える県民の皆さまとつながり支えあう仕組みづくりが必要です。一般質問でもその点について取り上げました。

困難を抱える人に寄り添う支援体制づくり

コロナ禍にあって、休業などで生活が苦しくなっている人の生活福祉資金貸付の相談が急増し、実際に貸付を受けた人も数千世帯に上っています。コロナの収束が見通せない中、生活困窮者への支援体制の強化が必要です。

市町村や社協などの窓口での丁寧な情報提供や、支援につながる相談支援体制の構築についての考えはどうか。

健康福祉部長 生活に困窮する方々を必要とする支援につなげていくためには、様々な支援制度を丁寧に周知していくことが重要。そのため、住民に身近な市町村や社会福祉協議会などの相談窓口が連携し、相談者の生活状況を十分に把握した上で、関係する支援制度や税金、保険料の減免制度等について相互に案内するなどの対応を行っていくことが必要。県では市町村や社会福祉協議会と連携し、必要な支援が届けられるよう取り組む。

貸付金の計画的な返済や就職、事業再開など生活再建に向けた丁寧な相談体制により、困窮者に寄り添った支援が行われることが必要だが、

今後の対応はどうか。

健康福祉部長 コロナ禍において生活福祉資金の貸付件数が大幅に増加していることから、今後の貸付金の償還指導や生活再建に向けた相談などに対応する社会福祉協議会の負担が増える。県として、引き続き生活困窮者に寄り添った支援が行われるよう、社会福祉協議会での相談の実態を国に伝えるとともに、過度な負担が生じることがないように、財源の確保などの必要な支援を国に求めていく。

ジェンダー格差の解消

オリンピック組織委員会の森前会長の女性蔑視発言がありました。社会の中に存在するジェンダー（社会的・文化的につくられる性別）差別・格差は解消されていません。県は新年度、第4次男女共同参画計画を策定されますが、現状を把握し、ジェンダー格差解消に向けた取り組みが必要です。

男女共同参画計画策定にあたり、インターネットを活用したアンケート調査により若い世代の意識調査を活かされるべきと考えるがいかに。

女性活躍推進統括監 意識実態調査に当たっては、より多くの県民の皆様に回答いただけた

るよう、インターネット調査も含めて調査手法を検討する。

男女共同参画計画策定にあたっての知事の所信を。

知事 現在の計画で実現できなかった課題と今後の社会情勢の変化や、新型コロナウイルスの拡大により顕在化した女性をめぐる諸問題などを反映させる方向で、現在、策定作業を進めている。

骨子案の策定に当たり、女性に関する統計データや県が実施した男女共同参画に関する県民の意識・実態調査などの結果から分野ごとに進捗状況を把握し、課題を把握して

きた。また、県内女性との意見交換などを通じて、女性活躍や男女共同参画に関する課題や取組に関しての意見や提案を聞いた。今後注力すべき施策や新たに求められる取組について、いただいた意見などを踏まえて盛り込んでいく。

自死防止対策

コロナ禍にあって、自死者数が増えています。自死に至らないよう、不安や悩みを相談しやすい環境づくりが必要です。

島根県の自死者数も全国と同様に増えているが、県としてどのように分析しているのか。



健康福祉部長

警察統計における島根県の自死者数は、平成27年以降減少していたが、先日公表された暫定値によると、令和2年は前年から15人増加し124人。全国では女性と20歳未満の自死者数が増加しているが、島根県では男性は前年より13人増え94人に、女性は2人増え30人で、男性が全体の約4分の3を占める。年代別で増加しているのは20代、30代、50代、70代。

教育委員会が実施しているLINEを活用した中高生の相談が効果を上げていますが、広く一般の人たちへのインターネット等を活用した相談窓口の開設についていかに。

健康福祉部長 SNSを使った相談機能ということも将来的には考えられる。そういう点も含めて検討していきたい。

健康的で省エネの快適な住まいづくり

日本の家は断熱が弱いため、暖かい部屋から寒い部屋に移動したときに起こるヒートショックや、夏の外気の暑さを

地域の戦争遺跡を活かして平和教育

を防げず起きる熱中症などは、健康寿命を縮めたり、後遺症による障がいを抱えることにもなります。省エネにもつながる住宅の断熱への取り組みが必要とされています。

住宅政策として、断熱住宅の建築や断熱リフォームの推進に取り組みむべきだが、いかに。

土木部長 建築既存の住宅は浴室や脱衣室等の断熱性能が十分でないものも多い。現在、既存住宅のバリアフリー化と子育て支援を目的に実施している「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業」で、ヒートショック防止を目的とした断熱性能向上などの改修も助成の対象としている。

省エネ施策としても、断熱効果の高い住宅を推奨するなど、住宅の断熱対策に取り組むことが必要と考えるが、いかに。

環境生活部長 現在策定中の島根県環境総合計画でも、家庭のエネルギー消費量の大幅な削減を目指し、今後、具体化する国の支援策も活用しながら、関係部局との連携を一層強化し、住宅における断熱、気密の向上などの普及啓発に取り組んでいく。

遺跡周辺には、当時のことを記憶している人もあり、体験者の話を聞くなど、地元歴史遺産や住民を平和教育に生かしていくことはいかに。

教育長 子どもたちが島根に残る戦争遺跡などを訪れ、体験者に当時の様子を直接語ってもらう経験は、戦争の悲惨さや平和の大切さを実感することができ、子どもたちが戦争を自分事と捉え、平和について深く学ぶために大変意義深いものである。県内の多くの小学校において、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により県外での修学旅行が困難となったため、県内での学習活動に切り替える学校もあった。

学校の平和教育で利用しやすいよう、県内の様々な歴史遺産の情報提供を進め、指導主事の学校訪問等を通して、地元の歴史遺産を生かした学習の有効性や効果的な取り入れ方について指導、助言する。

とまちゃん通信

会派県内調査(江津・浜田)

魅力ある島根づくりに取り組む人たち

民主県民クラブでは毎年度県内調査を行っています。今回は1月25〜26日に浜田市を中心に調査を行いました。**日本に好印象を**

江津市で今年の開校を目指す「はなまる日本語学校」校長の柳原大作さんは、タイやインドで日本語学校を経営して

おられ、そこで学んだ人たちの日本での学習の場として、父親の故郷である江津市で学校を設立しました。地域の生徒に日本に対して好印象、いい思い出を作してほしいという願いの下、開校に向けて努力されています。開校に向けては解決しなければならぬ課題は山積みですが、地域や行政の支援も欠かせません。私たちができることを応援していきたいと思えます。

高校の魅力化

浜田市では、市内の県立高校3校の高校教育魅力化に取り組むコーディネーターを一名配置し、高校の魅力化に取り組んでいます。今後、高校と地域化コンソーシアムを立ち上げる予定です。地域に開かれた高校教育の実現と高校を核とした島根創生を目指し、県市町村が連携して支援していく高校



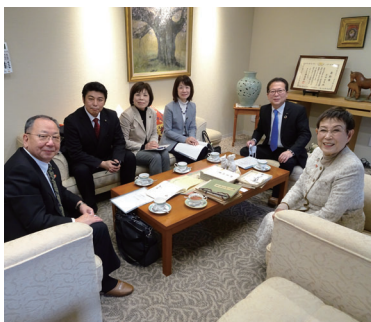
神楽を実演する浜田商業高校郷土芸能部

未来のために

障がいがある子どもたちの未来のために

次に、高校魅力化に取り組む浜田商業高校を訪ね、教育魅力化の取り組みと部活動について調査を行いました。

郷土芸能部の部活動についても実際に神楽の舞を見せていただきながら、生徒たちからも話を聞きました。この郷土芸能部があるから商業高校に進学してきたという生徒たちは、今後とも神楽に関わりたくて地元就職を希望しており、神楽が若い人たちの地元定住のきっかけとなっています。



室崎理事長(右)と民主県民クラブの議員

いわみ福祉会を訪ね、室崎富恵理事長から、福祉会の設立の経緯などについて伺いました。学齢期を終えた知的障がいの子どもたちのための生活の場、活動の場づくりに施設を作ろうと立ち上がり、県内各地、各界の人たちを訪ね、1万人の署名活動を展開、さらには障がい者施設建設の募金運動を展開し、障がい者支援施設「桑の木園」を建設、その後も授産施設や高齢者支援施設など多くの施設を建設・拡充し、今日に至っています。

室崎理事長の事業に対する熱意には圧倒されるばかり、し

地域の課題は島根の課題

午後、弥栄地区に移動し、(一社)奥島根弥栄の集団営農とブランド米の取り組みについて伺いました。高齢化の中で、いかに持続できるのか、後継者がなかなかできない中で将来への不安が募ります。これまでの農業政策の検証と後継者づくりが島根の農業の課題です。



ホースセラピーについて聞く

か、その熱意があったればこそ、今日の石見地域の障がい者支援が成り立っているといっても過言ではありません。

また、就労支援事業所の「かなぎライディングパーク」の施設を見学させていただきました。ホースセラピーや馬とのふれあい体験などを行っています。このコロナ禍で来場者も減っているとのことでした。小中学校の校外授業や修学旅行で、県内外の学校にも来てもらっており、県内の学校にもPRしてもらいたいと話して

地域の特性を生かしたまちづくり

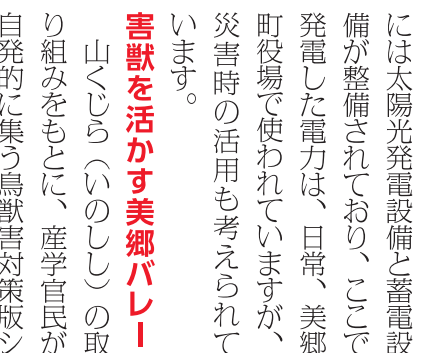
今年度2回目の会派県内調査を、3月22〜23日に美郷町、邑南町で行いました。

一昨日は美郷町に伺い、ドローンを活用した「空の駅構想」と麻布大学フィールドワークセンターについて調査を行いました。

航空法などの制約があるドローンの運行ですが、障害物のない川の上をルートとして確保することにより運行が可能になり、江の川流域に集落が点在する美郷町は、地の利を生かし先駆的にドローンによる輸送の取り組みを進めています。

害獣を活かす美郷バレー

山くじら(いのしし)の取り組みをもとに、産学官民が自発的に集う鳥獣害対策版シリコンバレー「美郷バレー」構想を進めており、先ごろ調印された麻布大学との協定は大きな強みとなっています。



嘉戸隆美郷町長とこれからの美郷町の抱負を語っていただきましたが、地の利

には太陽光発電設備と蓄電設備が整備されており、ここで発電した電力は、日常、美郷町役場で使われていますが、災害時の活用も考えられています。

を生かし、過疎を逆手にとった取り組みを進める熱意を感じました。

リフォームされた交流カフェ「うづい通信部」の井上代表

関係人口づくりの

DIY木の学校

二昨日は、邑南町で調査を行いました。古民家の再生を行う「DIY木の学校」、食による地域振興の取り組みなどについて担当者から説明を受けるとともに、現地を視察しました。

近年、全国各地で空き家がが増えていますが、人口減少が進む邑南町でも同様で、大工や左官などのプロと空き家のリフォームをやってみたい人たちがつなぎ、地元の木材を使ってリフォームし、新しくなった民家を貸し出して、レ

耕すシェアで定住に

食を通じた民間企業や大学との連携を進め、A級グルメのまちづくりや、食と農を学ぶ研修制度「耕すシェア」の取り組みがあります。「耕すシェア」の地域おこし協力隊の定着率は4割を超え、飲食店などを起業しています。



寺本商工課長(中央)とビレッジプライト邑南の事務所前で

民家を再生して貸し出すだけでなく、リフォームに携わった人たちのつながりをつくる関係人口づくりにもなる事業です。自分が使う家をリフォームするのではなく、誰かが使うための家づくりに関わることが楽しくてやってくる人たちは、リフォームの技術も学ぶことができ、自分の手掛けた家に愛着を持ってその後も邑南町にやってきます。負の財産である空き家を再生して活用することで、人口減少をくい止めるのりくみになっていきます。

スーパードキュメントと呼ばれる寺本英仁商工課長には、日和町にある食の学校や、(一社)地域商社ビレッジプライト邑南などを案内していただきました。地域の資源を生かした取り組みに邑南町の今後が期待されます。